



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社CKサンエツ  
コード番号 5757 URL <http://www.cksanetu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 松井 大輔

TEL 0766-28-0025

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	83,421	22.4	6,058	38.3	5,897	48.3	3,636	47.8
29年3月期	68,131	△0.5	4,380	141.1	3,975	40.2	2,460	28.5

(注) 包括利益 30年3月期 4,315百万円 (48.5%) 29年3月期 2,906百万円 (49.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	454.22	—	12.8	10.8	7.3
29年3月期	313.04	—	9.9	8.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	58,160	33,915	51.8	3,748.40
29年3月期	50,797	29,794	52.2	3,330.25

(参考) 自己資本 30年3月期 30,129百万円 29年3月期 26,519百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	39	△1,055	1,029	801
29年3月期	108	△2,106	883	752

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	221	8.0	0.8
30年3月期	—	15.00	—	45.00	60.00	531	13.2	1.7
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		15.1	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	7.9	5,000	△17.5	5,100	△13.5	3,200	△12.0	398.11

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,867,000 株	29年3月期	8,867,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	829,176 株	29年3月期	903,936 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,005,793 株	29年3月期	7,860,047 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,076	15.0	305	31.6	435	19.2	252	22.3
29年3月期	935	52.7	232	4.4	365	51.9	206	△8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	31.51	—
29年3月期	26.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,162	14,892	86.8	1,852.76
29年3月期	16,756	14,758	88.0	1,853.39

(参考) 自己資本 30年3月期 14,892百万円 29年3月期 14,758百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が穏やかな回復を続け、日銀が金融緩和政策を継続したため、生産や輸出が堅調に推移し、緩やかな成長を続けました。労働市場は逼迫し、実質的な完全雇用の状態にありました。また、当社グループ(当社及び連結子会社)の主要原材料である銅の相場価格は、上昇しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、人材確保のため、継続的な中途採用と、賞与の増額など社員待遇の改善に努めました。また、工場等で使用する電力について、比較購買を開始しました。さらに、取引や求人における知名度、ブランド力及び信用力を向上させるため、平成30年3月に東京証券取引所市場第一部へ上場しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べて銅相場が平均的に高い水準で推移したため、売上高は834億21百万円(前年同期比22.4%増加)となり、営業利益は銅相場上昇に伴う相場差益の発生で60億58百万円(同38.3%増加)となりました。経常利益はデリバティブ損失3億16百万円(前年同期はデリバティブ損失5億74百万円)を計上したため、58億97百万円(同48.3%増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、36億36百万円(同47.8%増加)となりました。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高を更新しています。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 伸銅

伸銅事業では、販売量は10万7,065トン(前年同期比0.0%減少)、売上高は712億29百万円(同24.9%増加)となり、セグメント損益は50億70百万円(同30.1%増加)のセグメント利益となりました。

#### 精密部品

精密部品事業では、売上高は40億73百万円(前年同期比9.9%増加)となり、セグメント損益は1億14百万円のセグメント利益(前年同期はセグメント損失62百万円)となりました。

#### 配管・鍍金

配管・鍍金事業では、売上高は81億18百万円(前年同期比9.6%増加)となり、セグメント損益は6億97百万円(同58.9%増加)のセグメント利益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に受取手形及び売掛金が50億11百万円、たな卸資産が24億67百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ73億63百万円増加し、581億60百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が5億90百万円、短期借入金が14億50百万円、未払法人税等及び未払消費税等が7億73百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ32億43百万円増加し、242億45百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ41億20百万円増加し、339億15百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を59億79百万円計上し、減価償却費の計上、短期借入金の増加や仕入債務の増加による収入等があったものの、売上債権やたな卸資産の増加による支出等があったため、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、当連結会計年度末には8億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39百万円(前年同期比69百万円収入の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益59億79百万円、減価償却費14億79百万円の計上等があったものの、売上債権の増加額49億5百万円、たな卸資産の増加額24億54百万円等があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億55百万円(前年同期比10億50百万円支出の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が11億35百万円(前年同期比9億43百万円の支出の減少)であったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は10億29百万円(前年同期比1億46百万円収入の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が3億54百万円あったものの、短期借入金の純増減額が14億50百万円であったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、伸銅事業では、当社100%連結子会社であるサンエツ金属株式会社と連結子会社日本伸銅株式会社とのシナジーを追求し、競争力と企業価値の向上に努めて参ります。

また、配管・鍍金事業では、差別優位を確立するため、配管機器の新製品と溶融亜鉛鍍金の新技術を開発することに全力を傾注します。

さらに、当社グループといたしましては、今後ともシナジーの追求を目的とした他社との業務提携などを、積極的に推進していく所存です。

伸銅事業及び精密部品事業は、その業績が主要原材料である電気銅や電気亜鉛の相場価格に大きな影響を受けま

すので、次期の業績予想は、電気銅や電気亜鉛の相場価格が一定であることを前提とした金額としております。前提よりも相場価格が上昇した場合は、販売数量が計画通りであっても売上高は増加し、また、相場差益が発生するため営業利益が計画よりも増加する一方、営業外費用としてデリバティブ損失を計上することになります。相場が下落した場合は、売上高が減少し、相場差損が発生することで営業利益が計画よりも減少する一方で、営業外収益として、デリバティブ利益を計上することになります。

次期の業績予想については、電気銅や電気亜鉛の相場価格を当期実績よりも高い水準に設定しているため、増収となるものの、営業利益及び経常利益については、相場差益は発生しないことを前提としているため、減益となる見込みです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成31年3月期 (予想)	90,000	5,000	5,100	3,200
平成30年3月期 (実績)	83,421	6,058	5,897	3,636
増減 (増減率)	6,578 (7.9%)	△1,058 (△17.5%)	△797 (△13.5%)	△436 (△12.0%)

## (金属相場価格の予想)

電気銅 (千円/t)	800
電気亜鉛 (千円/t)	400

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益分配につきましては、業績に応じた適正な利益分配を安定的に行なうことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、自己資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう努力をいたす所存であります。

配当金につきましては、当期は1株当たり60円（中間配当15円、期末配当45円、うち記念配当10円）とさせていただきます。また、次期につきましては、中間配当30円、期末配当30円、合計60円を予定いたしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752	801
受取手形及び売掛金	19,984	24,995
商品及び製品	4,299	5,461
仕掛品	4,435	5,472
原材料及び貯蔵品	4,283	4,552
前払費用	39	65
繰延税金資産	360	438
その他	372	226
貸倒引当金	△78	△98
流動資産合計	34,449	41,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,096	10,199
減価償却累計額	△4,487	△4,845
建物及び構築物 (純額)	5,608	5,353
機械装置及び運搬具	19,604	20,517
減価償却累計額	△17,401	△18,229
機械装置及び運搬具 (純額)	2,203	2,287
土地	6,493	6,508
建設仮勘定	156	155
その他	1,522	1,554
減価償却累計額	△1,247	△1,348
その他 (純額)	274	205
有形固定資産合計	14,736	14,511
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	212
その他	14	20
無形固定資産合計	14	232
投資その他の資産		
投資有価証券	1,486	1,416
退職給付に係る資産	34	26
その他	278	258
貸倒引当金	△202	△199
投資その他の資産合計	1,596	1,502
固定資産合計	16,347	16,246
資産合計	50,797	58,160

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,156	6,746
短期借入金	9,290	10,740
1年内返済予定の長期借入金	150	—
未払金	117	119
未払費用	700	800
未払法人税等	880	1,480
未払消費税等	82	256
賞与引当金	821	921
設備関係支払手形	221	444
その他	170	347
流動負債合計	18,592	21,858
固定負債		
長期借入金	484	279
繰延税金負債	443	435
再評価に係る繰延税金負債	280	280
環境安全対策引当金	—	29
退職給付に係る負債	1,020	1,112
その他	179	247
固定負債合計	2,409	2,386
負債合計	21,002	24,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	4,339	4,339
利益剰余金	19,847	23,224
自己株式	△928	△856
株主資本合計	26,015	29,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	127
土地再評価差額金	565	565
為替換算調整勘定	△30	△26
退職給付に係る調整累計額	△89	△1
その他の包括利益累計額合計	503	664
非支配株主持分	3,275	3,786
純資産合計	29,794	33,915
負債純資産合計	50,797	58,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	68,131	83,421
売上原価	59,596	73,088
売上総利益	8,534	10,333
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,033	1,069
給料及び手当	989	1,030
役員報酬	403	462
退職給付費用	47	42
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
貸倒引当金繰入額	11	20
その他	1,668	1,649
販売費及び一般管理費合計	4,154	4,275
営業利益	4,380	6,058
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	44	27
貸倒引当金戻入額	60	—
デリバティブ評価益	8	86
業務受託料	49	49
その他	141	159
営業外収益合計	303	322
営業外費用		
支払利息	9	9
デリバティブ損失	574	316
デリバティブ評価損	27	33
クレーム補償費	27	65
その他	69	57
営業外費用合計	708	483
経常利益	3,975	5,897
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	54
補助金収入	105	33
その他	3	6
特別利益合計	111	94
特別損失		
固定資産除却損	7	2
固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却損	—	10
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	11	13
税金等調整前当期純利益	4,076	5,979
法人税、住民税及び事業税	1,188	1,969
法人税等調整額	97	△152
法人税等合計	1,286	1,817
当期純利益	2,790	4,161
非支配株主に帰属する当期純利益	329	524
親会社株主に帰属する当期純利益	2,460	3,636



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,790	4,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	60
為替換算調整勘定	△3	4
退職給付に係る調整額	8	88
その他の包括利益合計	116	153
包括利益	2,906	4,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,546	3,798
非支配株主に係る包括利益	360	517

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	3,168	17,548	△694	22,779
当期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する当期純利益			2,460		2,460
自己株式の取得				△1,052	△1,052
自己株式の処分		388		818	1,207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		782			782
連結範囲の変動			△26		△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,171	2,298	△233	3,236
当期末残高	2,756	4,339	19,847	△928	26,015

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22	565	△27	△97	417	3,732	26,928
当期変動額							
剰余金の配当							△135
親会社株主に帰属する当期純利益							2,460
自己株式の取得							△1,052
自己株式の処分							1,207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							782
連結範囲の変動							△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81		△3	8	86	△456	△370
当期変動額合計	81	—	△3	8	86	△456	2,866
当期末残高	58	565	△30	△89	503	3,275	29,794

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	4,339	19,847	△928	26,015
当期変動額					
剰余金の配当			△265		△265
親会社株主に帰属する当期純利益			3,636		3,636
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				71	71
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,377	71	3,449
当期末残高	2,756	4,339	23,224	△856	29,464

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58	565	△30	△89	503	3,275	29,794
当期変動額							
剰余金の配当							△265
親会社株主に帰属する当期純利益							3,636
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							71
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
連結範囲の変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68		3	88	160	510	671
当期変動額合計	68	—	3	88	160	510	4,120
当期末残高	127	565	△26	△1	664	3,786	33,915

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,076	5,979
減価償却費	1,611	1,479
有形固定資産除却損	7	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△43
ゴルフ会員権評価損	3	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	53	100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58	—
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△46	29
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	9	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	197	180
受取利息及び受取配当金	△44	△27
支払利息	9	9
売上債権の増減額(△は増加)	△2,655	△4,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,362	△2,454
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19	58
仕入債務の増減額(△は減少)	888	458
未払消費税等の増減額(△は減少)	△238	174
デリバティブ評価損益(△は益)	18	△52
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△116	235
その他	197	△53
小計	1,446	1,192
利息及び配当金の受取額	44	27
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△1,373	△1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	108	39
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,078	△1,135
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△81
投資有価証券の取得による支出	△7	△130
投資有価証券の売却による収入	1	341
貸付けによる支出	△25	△118
貸付金の回収による収入	—	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,106	△1,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	570	1,450
長期借入れによる収入	780	—
長期借入金の返済による支出	△495	△354
自己株式の処分による収入	1,251	205
自己株式の取得による支出	△1,052	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△33	△0
配当金の支払額	△137	△264
非支配株主への配当金の支払額	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	883	1,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,154	16
現金及び現金同等物の期首残高	1,917	752
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31
現金及び現金同等物の期末残高	752	801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	57,014	3,707	7,409	68,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,625	57	0	3,684
計	60,640	3,764	7,410	71,815
セグメント利益又は損失 (△)	3,896	△62	438	4,272
セグメント資産	40,540	2,452	7,048	50,041
その他の項目				
減価償却費	1,086	181	343	1,611
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	934	78	554	1,567

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,272
セグメント間取引消去	656
全社費用	△549
連結財務諸表の営業利益	4,380

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	50,041
全社資産(注)	755
連結財務諸表の資産合計	50,797

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,611	—	1,611
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,567	—	1,567

Ⅱ 当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	71,229	4,073	8,118	83,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,292	74	0	4,368
計	75,522	4,148	8,119	87,790
セグメント利益	5,070	114	697	5,882
セグメント資産	47,137	2,806	7,415	57,359
その他の項目				
減価償却費	983	175	319	1,479
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,044	238	190	1,473

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,882
セグメント間取引消去	798
全社費用	△622
連結財務諸表の営業利益	6,058

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	57,359
全社資産(注)	801
連結財務諸表の資産合計	58,160

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,479	—	1,479
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,473	—	1,473

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,330円25銭	3,748円40銭
1株当たり当期純利益金額	313円04銭	454円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	29,794	33,915
純資産の合計額から控除する金額（百万円） （うち非支配株主持分）	3,275 (3,275)	3,786 (3,786)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	26,519	30,129
期末株式数（株）	7,963,064	8,037,824

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,460	3,636
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,460	3,636
期中平均株式数（株）	7,860,047	8,005,793

(注) 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式のうち、従業員持株会信託型ESOPと取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度で使用する株式数については「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度903千株、当連結会計年度828千株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度721千株、当連結会計年度860千株）。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。